

卷末資料 3

参考文献

〈 第 I 編 〉

- ¹ ジオテック株式会社 (2025) : ジオテック株式会社ホームページ.
- ² 国土地理院 (2025) : 数値地図 250m メッシュ (標高) に加筆.
- ³ 独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター (2025) : 20 万分の 1 シームレス地質図.
- ⁴ 広島県 (2024) : 林務関係行政資料 (令和 6 年 10 月)、広島県ホームページ.
- ⁵ 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターホームページ (2025)
- ⁶ 広島地方気象台 (2025) : 広島地方気象台ホームページ.
- ⁷ 東京大学地震研究所 (2025) : 地震活動解析システム.
- ⁸ 内閣府 (2003) : 平成 15 年 (2000) 鳥取県西部地震について.
- ⁹ 宇佐美龍夫 (1987) : 新編日本被害地震総覧、東京大学出版会.
- ¹⁰ 気象庁 (2025) : 地震発生の仕組み、気象庁ホームページの図を一部改変.
- ¹¹ 地震調査研究推進本部 (2025) : 主要活断層帯の長期評価、地震調査研究推進本部ホームページ.
- ¹² 広島県 (2025a) : 広島県の人口移動 (広島県人口移動統計調査)、広島県ホームページ.
- ¹³ 総務省統計局 (2025) : 令和 2 年国勢調査、総務省統計局ホームページ.
- ¹⁴ 広島県 (2024) : 広島県「林務関係行政資料」、広島県ホームページ.
- ¹⁵ 国土交通省 : 国土数値情報ダウンロードサービス.
- ¹⁶ 令和 5 年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計 結果の概要、広島県ホームページ.
- ¹⁷ 広島県 (2022) : 令和 4 年度広島県県民経済計算結果の概要について、広島県ホームページ.
- ¹⁸ 経済構造実態調査 (2024) : 2024 年経済構造実態調査 (製造事業所調査)、e-stat.
- ¹⁹ 広島県 (2024. 10) : 広島県緊急輸送道路ネットワーク計画、広島県ホームページ.
- ²⁰ 広島県 (2025) : 港湾管理者一覧、国土交通省港湾局.
- ²¹ 広島県 (2025) : 広島県の水道の現況.
- ²² 広島県 (2025) : 広島県の下水道 2024.
- ²³ 広島県 (2025) : 広島県地域防災計画.
- ²⁴ 広島県 (2025) : 広島県防災 Web.
- ²⁵ 広島県 (2025) : 災害時医療救護活動マニュアル.
- ²⁶ 広島県 (2024) : 令和 5 年版 消防防災年報.
- ²⁷ 消防庁 (2024) : 令和 6 年版 消防白書.
- ²⁸ 広島県 (2025) : 令和 6 年度県民意識調査結果概要.
- ²⁹ 防災科研資料 (2023) : 東日本大震災を踏まえた地震動ハザード評価の改良 (その 2)、No. 489 (2023. 4)
- ³⁰ 活断層研究会 (1991) : 新編日本の活断層 (1991. 3. 25)
- ³¹ 東京大学出版会 (2018) : 活断層詳細デジタルマップ (2018. 3)
- ³² 広島大学総合博物館研究報告 (2023) : 後藤秀昭、牧田智大、山中蛍、高精細地形データによる広域ステレオ地形画像の作成と判読ー広島県南西部における山地域の活断層と人工地形ー (2023. 12. 25)
- ³³ 日本地球惑星科学連合 : 大上隆史他、伊予灘北部海域における高分解能反射法音波探査 (2025 年大会)
- ³⁴ 広島県 (2013) : 広島県地震被害想定調査 報告書.
- ³⁵ 内閣府 (2025a) : 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会.
- ³⁶ 内閣府 (2005) : 中央防災会議 首都直下地震対策専門調査会 (平成 17 年 7 月 22 日、第 20 回).
- ³⁷ 地震調査研究推進本部 (2022) : 日向灘及び南西諸島海溝周辺地震活動の長期評価 (第二版).
- ³⁸ 地震調査研究推進本部 (2017) : 中央構造線断層帯 (金剛山地東縁ー湯布院) の長期評価 (第二版).
- ³⁹ 地震調査研究推進本部 (2016) : 岩国ー五日市断層帯 (岩国断層帯・五日市断層帯) の長期評価 (一部改訂).
- ⁴⁰ 地震調査研究推進本部 (2016) : 安芸灘断層帯・広島湾ー岩国沖断層帯 (安芸灘断層群) の長期評価 (一部改訂).
- ⁴¹ 地震調査研究推進本部 (2016) : 長者ヶ原ー芳井断層の長期評価.
- ⁴² 地震調査研究推進本部 (2016) : 筒賀断層の長期評価.
- ⁴³ 内閣府 (2012) : 南海トラフの巨大地震モデル検討会.
- ⁴⁴ 内閣府 (2001) : 災害の被害認定基準.
- ⁴⁵ 内閣府 (2013) : 災害に係る住家の被害認定基準運用指針.
- ⁴⁶ 内閣府 (2025b) : 災害用物資・機材等の備蓄状況に関する調査結果 (R7. 1. 9).

〈 第Ⅳ編 〉

- ¹ 内閣府 (2025a) : 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ、(参考)被害想定手法の概要.
- ² 内閣府 (2025b) : 南海トラフの巨大地震モデル・被害想定手法検討会.
- ³ 内閣府 (2003) : 中央防災会議 「東南海、南海地震等に関する専門調査会」(第 16 回) 報告書.
- ⁴ 地震調査研究推進本部 (2016a) : 岩国－五日市断層帯(岩国断層帯・五日市断層帯)の長期評価(一部改訂).
- ⁵ 地震調査研究推進本部 (2016b) : 安芸灘断層帯・広島湾－岩国沖断層帯(安芸灘断層群)の長期評価(一部改訂).
- ⁶ 地震調査研究推進本部 (2016c) : 長者ヶ原－芳井断層の長期評価.
- ⁷ 地震調査研究推進本部 (2016d) : 筒賀断層の長期評価.
- ⁸ 地震調査研究推進本部 (2017) : 中央構造線断層帯(金剛山地東縁－湯布院)の長期評価(第二版).
- ⁹ 地震調査研究推進本部 (2022) : 日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価(第二版).
- ¹⁰ 地震調査研究推進本部 (2020) : 全国地震動予測地図 2020 年版.
- ¹¹ 松田時彦 (1975) : 活断層から発生する地震の規模と周期について、地震 第 2 輯 第 28 巻、pp. 269-283.
- ¹² 箕楽磨 (2003) : 2001 年芸予地震の詳細な震源過程と強震動との関連、神戸大学都市安全研究センター研究報告、No. 7、pp. 195-202.
- ¹³ Fujii and Matsuura (2000) : Regional difference in scaling laws for large earthquakes and its tectonic implication, Pure Appl. Geophys., 157, pp. 2283-2302.
- ¹⁴ 佐藤良輔 (1989) : 日本の地震断層パラメーター・ハンドブック、鹿島出版会.
- ¹⁵ 武村雅之 (1990) : 日本列島およびその周辺に起こる浅発地震のマグニチュードと地震モーメントの関係、地震、第 2 輯、第 43 巻、pp. 257-265.
- ¹⁶ 防災科学技術研究所 (2009) : 全国 1 次地下構造モデル(暫定版).
- ¹⁷ 広島県 (2013) : 広島県地震被害想定調査 報告書.
- ¹⁸ 古山田耕司・宮本裕司・三浦賢治 (2003) : 多地点での原位置採取試料から評価した表層地盤の非線形特性、第 38 回地盤工学会発表講演集、pp. 2077-2078.
- ¹⁹ 河角廣 (1943) : 震度と震度階、地震、第 15 巻、pp. 6-12.
- ²⁰ 道路橋示方書 (2017) : 道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編(平成 29 年度版)
- ²¹ 千葉県 (2012) : 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会資料.
- ²² 岩崎敏男・龍岡文夫・常田賢一・安田進 (1980) : 地震時地盤液状化の程度の予測について、土と基礎、第 28 巻、第 4 号、pp. 23-29.
- ²³ 日本建築学会 (2019 改訂版) : 建築基礎構造設計指針.
- ²⁴ 内閣府 (2013a) : 中央防災会議 首都直下地震の被害想定項目及び手法の概要(平成 25 年 12 月).
- ²⁵ 内閣府 (2012) : 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ、建物被害・人的被害の被害想定項目及び手法の概要.
- ²⁶ 国土交通省 (2023) : 津波浸水想定の設定の手引き.
- ²⁷ 小谷美佐・今村文彦・首藤伸夫 (1998) : GIS を利用した津波遡上計算と被害推定法、海岸工学論文集、第 45 巻、pp. 356-360.
- ²⁸ Okada, Y (1985) : Surface Deformation due to Shear and Tensile Faults in a Half Space, Bull. Seism. Soc. Am. 75, pp. 1135-1154.
- ²⁹ 内閣府 (2006) : 中央防災会議 首都直下地震対策専門調査会(第 15 回) 資料 3
- ³⁰ 静岡県 (2001) : 第 3 次地震被害想定結果.
- ³¹ 気象庁 (2013) : 過去の気象データ検索、気象庁ホームページ.
- ³² 東京都 (1997) : 東京における直下地震の被害想定に関する調査報告書(被害想定手法編).
- ³³ 和歌山県 (2006) : 和歌山県地震被害想定調査報告書
- ³⁴ 東京都 (1991) : 東京における地震被害の想定に関する調査研究.
- ³⁵ 内閣府 (2021) : 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定項目及び手法の概要～建物被害・人的被害・経済的被害～
- ³⁶ 越村俊一・行谷佑一・柳澤英明 (2009) : 津波被害関数の構築、土木学会論文集 B、Vol. 65, No. 4, pp. 320-331.
- ³⁷ 諸井孝文・武村雅之 (2004) : 関東地震(1923 年 9 月 1 日)による被害要因別死者数の推定、日本地震工学会論文集、第 4 巻、第 4 号、pp. 21-45.

- ³⁸ 北浦かほる・萩原美智子・山崎かおる（1996）：居室などへの影響および怪我とその要因。
- ³⁹ 内閣府（2007）：中央防災会議 東南海、南海地震等に関する専門調査会
- ⁴⁰ 内閣府（2024）：防災に関する世論調査における全国平均
- ⁴¹ 東京消防庁火災予防審議会（2005）：東京都第 16 期火災予防審議会答申 地震時における人口密集地域の災害危険要因の解明と消防対策について。
- ⁴² 内閣府（2013b）：南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ、南海トラフ巨大地震の被害想定項目及び手法の概要～ライフライン被害、交通施設被害、被害額など～。
- ⁴³ 丸山喜久・山崎文雄（2009）：近年の地震データを考慮したマクロな配水管被害予測式の改良、第 30 回土木学会地震工学論文集、Vol. 30、pp. 565-574。
- ⁴⁴ 神奈川県（2009）：神奈川県地震被害想定調査報告書。
- ⁴⁵ 川上英二（1996）：震災フォーラムー10km に 1 カ所以上の被害が、上水道の機能を左右する一、土木学会誌、No. 1。
- ⁴⁶ 東京大学地震研究所・（独）防災科学技術研究所・京都大学防災研究所（2012）：首都直下地震防災・減災特別プロジェクト総括成果報告書。
- ⁴⁷ 島根県（2018）：島根県地震・津波被害想定調査 報告書（平成 30 年 3 月）。
- ⁴⁸ 国土交通省（2012）：下水道地震・津波対策技術検討委員会報告書。
- ⁴⁹ 鳥取県（2005）：鳥取県地震防災調査研究報告書。
- ⁵⁰ 日下部他（2004）：日下部毅明・谷屋秀一・吉澤勇一郎、道路施設に対する地震の防災投資効果に関する研究、国土技術政策総合研究所資料 第 160 号。
- ⁵¹ Koji ICHII（2004）：Fragility curves for gravity-type quay walls based on effective stress analyses、13th World Conference on Earthquake Engineering。
- ⁵² 厚生労働省（2011）：医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況、厚生労働省ホームページ。
- ⁵³ 内閣府（2010）：中央防災会議 地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会。
- ⁵⁴ 火災予防審議会（1999）：地震発生時における人命危険要因の解明と対策。
- ⁵⁵ 日本エレベータ協会（2022）：2022 年度昇降機台数調査報告。
- ⁵⁶ 東京都（2022）：首都直下地震等による東京の被害想定。
- ⁵⁷ 火災予防審議会・東京消防庁（1999）：地震発生時における人命危険要因の解明と対策。
- ⁵⁸ 内閣府（2009）：中部・近畿の内陸地震の被害想定による日本エレベータ協会の東京 23 区における調査資料。
- ⁵⁹ 家田仁・上西周子・猪股隆行・鈴木忠徳（1997）：阪神・淡路大震災における「街路閉塞減少」に着目した街路網の機能的障害とその影響、土木学会論文集Ⅳ、No. 576、pp. 69-82。
- ⁶⁰ 建設省河川局（1978）：河川・海岸施設の耐震性調査要領。
- ⁶¹ 首藤伸夫（1992）：津波による養殖施設の漂流対策（2010 年チリ津波調査結果報告）、財団法人漁港漁場漁村技術研究所。
- ⁶² 社団法人日本海海難防止協会（1998）：日本海北部海域における津波発生時の港湾在泊船舶の安全対策に関する研究。
- ⁶³ 経済産業省（2019）：建築着工統計調査（令和元年度）。
- ⁶⁴ 高知県（2003）：南海トラフ巨大地震による被害想定について、高知県ホームページ。
- ⁶⁵ 東北の鉄道震災復興誌編集委員会（2012）：よみがえれ！みちのくの鉄道～東日本大震災からの復興の軌跡～。
- ⁶⁶ 宮城県（2013）：東日本大震災の地震被害等状況及び避難状況について 平成 25 年 3 月 11 日現在被害額、宮城県ホームページ。
- ⁶⁷ 広島県（2010b）：県民経済計算、広島の統計、広島県ホームページ。
- ⁶⁸ 広島市（2010）：市民経済計算、広島市の統計、広島市ホームページ。
- ⁶⁹ 広島県（2010c）：人口減少・少子高齢化が広島県の経済に与える影響等調査業務。
- ⁷⁰ 神戸商工会議所（1995）：阪神大震災に関する被害及び今後の神戸経済に関する調査結果。
- ⁷¹ 国土交通省（2011）：中国地方整備局管内の港湾における令和 6 年のコンテナ取扱貨物量、国土交通省中国地方整備局。
- ⁷² 中部運輸局（2023）：距離制運賃表（中部運輸局）、国土交通省中部運輸局・トラック協会。
- ⁷³ 広島県（2023）：令和 5（2023）年 広島県観光客数の動向、広島県ホームページ。